

パンデミックに挑む

トップ

ニュース&レポート

トピックス

お知らせ

協賛企業・団体から

2010. 9. 1

小児医療従事者、ウイルス分離でみた新型インフルエンザ発病率は5.7%、不顕性感染は16.7%

三和 護＝日経メディカル別冊編集

小児医療従事者において、新型インフルエンザ流行時のウイルス分離でみた発病率は5.7%、不顕性感染は16.7%であることが報告された。小児科診療所の医療従事者コホートにおける調査から明らかになったもので、仙台外来小児科懇話会の川村和久氏(写真)らが、8月27日から29日まで福岡で開催された日本外来小児科学会で発表した。

川村氏は東北大学大学院医学系研究科微生物学分野の押谷仁氏らと共同で、小児科医療従事者の新型インフルエンザ感染の実態を把握した。研究では、ウイルスに暴露する医療従事者がどのくらい感染するのか、あるいは不顕性感染のあるのか、あるとすればどの程度なのかなどのテーマにつき検討した。

対象は、仙台市内の小児科診療所18施設の医療従事者138人。うちわけは医師20人、看護師28人、薬剤師20人、医療事務30人などだった。

観察期間は2009年38週から2010年14週までで、この間、健康調査票による健康状態の記載を行ったほか、ウイルス分離(医師が1週間に1回、その他が2週間に1回)、血清抗体測定(医師が2週間に1回、その他が4週間に1回)も実施した。

その結果、解析対象106人中、新型インフルエンザウイルス(パンデミックインフルエンザ H1N1 2009ウイルス)が分離されたのは6人で、ウイルス分離でみた発病率は5.7%となった。この6人中、5人では症状を認めたが、1人は症状が確認されなかった。つまり、不顕性感染の割合は16.5%となった。なお、健康調査票に基づく発病率は49%、血清抗体価(HI価)でみた発病率は56%となり、ウイルス分離による発病率と差を認めた。この点について演者らは、健康調査票は自己申告であるため過剰評価の可能性がある、また血清抗体価は交差抗体の存在の可能性があるのでウイルス分離より高くなった可能性があるなどと考察、今後さらに解析を進めるとしている。



仙台外来小児科懇話会の川村和久氏

今回得られたウイルス分離でみた発病率5.7%は、米国で一般市民を対象に行われた研究結果より高いことから、川村氏は「医療従事者は、今回の新型インフルエンザに罹患する危険性が高いことを示す結果だった」と指摘した。また、不顕性感染の割合は季節性インフルエンザの場合30%程度と考えられているが、「今回の新型インフルエンザでは20%前後と推測された」（川村氏）という。

医療従事者コホートを対象にパンデミック前から長期間フォローした研究は世界的にも珍しく、今後の解析の進展が期待される。

協賛企業・団体 「特集・パンデミックに挑む」は以下の企業・団体に協賛していただいております。

- ▶ グラクソ・スミスクライン
- ▶ スリーエム ヘルスケア
- ▶ CROSSEED (クロシード)
- ▶ 高砂熱学工業

日経BP社

© 2006-2010 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.